

「特別区の設置についての住民投票」結果を踏まえた

大阪市立大学の今後に関する見解

5月17日に行われた「大阪市における特別区の設置についての投票」の結果、大阪市民は反対の意思を表明し、特別区の設置、すなわち大阪市の廃止は否決された。いわゆる「都構想」は頓挫し、大阪市は政令指定都市として従前通り存続していくことが決定した。

大阪市立大学にとって、市民が示したこの民意の帰結は重大である。「二重行政」のひとつとされた大阪市立大学と大阪府立大学の並立は、いわゆる「都構想」のもとで、両大学を統合し大阪府へ移管することにより「解消」されることが謳われていた。今回の否決は、同時に「大阪市立大学は統合・移管されるべきではない」との意思を大阪市民が示したものにほかならない。

いわゆる「都構想」が浮上して以降、大阪市立大学は「迷走してきた」と言ってよい。設立団体の財政難を背景とする運営費交付金の大幅な削減を唯々諾々と受け入れ、「教育」「研究」「診療」の現場を疲弊させるばかりの拙速な「改革」が押し進められてきた。学内の民主的な議論を停滞させてきた大学執行部の施策が示すのは、理事長選考の意向投票廃止に典型的にみられるように、設立団体の意向を忖度するばかりで、衆知を集め熟議を踏まえた、大学としての主体的な意思を発揮できずにいる大阪市立大学の現在の姿である。

他方で、住民投票を前にして、大阪市民は活発な議論を行い都市の将来を真摯に考え、いわゆる「都構想」をめぐる市民の意見は二分される結果となった。大阪市立大学には、その異なる意見を切り捨てるのではなく、理解し、対話し、市民をつなぐ存在となる役割があると考えられる。大学もまた、そのありかたをめぐる教員・職員・学生が自由闊達に意見をかわし、民主的な手続きに基づいてその将来像が描かれるべきはないか。大阪市立大学は、大阪市民とともにある大学であり、市民の示した民主的な意思、市民が選んだ都市の将来像とともに進むべきである。

われわれは、今回、大阪市民が示した民意を大阪市立大学は重大に受け止め、往時の関一大阪市長が掲げた開学の精神「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」へと改めて立ち返るべきと考える。大学法人には、設立団体の意向におもねった拙速な統合・改革計画など、主体性なき迷走を繰り返してきた過去を断ち切り、改めて示された大阪市民の意思、および学内の民主的な熟議に基づいて、市民の誇りたりうる大学として末長く存続・発展しうる長期的ビジョンを示すよう、強く求めるものである。

2015年5月18日

大阪市立大学教職員労働組合
執行委員会